

記載例 許可申請書（新規申請の場合）

※特別管理産業廃棄物の新規許可申請書（様式第十二号）についても、この例によって記載してください。

様式第六号（九条の二関係）

（第1面）

新規 ~~更新~~

「新規」を○で囲んでください。

産業廃棄物収集運搬業許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

提出する日を記載してください。

千葉県知事 ○ ○ ○ ○ 様

申請者 〒000-0000

住所 ○〇県○〇市○〇町○〇丁目○〇番地

氏名 株式会社 ○ ○ ○ ○

代表取締役 ○ ○ ○ ○

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 000-000-0000

担当者名 ○ ○ ○ ○

・法人にあつては登記簿に記載されている住所、名称等を記載してください。
・個人にあつては住民票に記載されている住所、氏名を、記載してください。

該当するものを○で囲んでください。

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

取扱い品目に、「廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず」の3品目が同時に入っている場合は、自動車等破砕物を「含む」か「除く」かを必ず記載してください。含む場合は、それに伴う事業計画が必要です。
※家電4品目のみを運搬する場合は、「（特定家庭用機器廃棄物に限る）」と記載してください。

許可を得たい品目名を記載してください。品目名には、通し番号を付してください

- 1 事業の区分 積替え、保管を（行う、**行わない**）
2 取り扱う産業廃棄物

- ①汚泥 ②廃油 ③廃酸 ④廃アルカリ ⑤廃プラスチック類 ⑥金属くず ⑦ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず ⑧がれき類

- （⑤⑥⑦については、自動車等破砕物を除く）
（⑤⑦⑧については、石綿含有産業廃棄物を含む）
（①②③④⑥については、石綿含有産業廃棄物を含まない）
（①⑤⑥⑦については、水銀使用製品産業廃棄物を含む）
（②③④⑧については、水銀使用製品産業廃棄物を含まない）
（①③④については、水銀含有ばいじん等を含む）

事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること

取り扱う産業廃棄物に、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を「含む」か「含まない」かを必ず記載してください。「含む」場合は、それに伴う事業計画が必要です。

事務所及び事業場の所在地

事務所 〒000-0000
○〇県○〇市○〇町○〇丁目○〇番地
電話番号 000-000-0000

事業場

電話番号

事業の用に供する施設の種類及び数量

- 1 車両；4台（4種類）
2 容器；コンテナ 3個（1種類）
容器；ドラム缶 5本（2種類）
容器；ポリエチレン缶 5本（1種類）
容器；蛍光灯専用容器 2個（2種類）

積替・保管を行わない場合には、記載する必要はありません。

積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ

許可申請品目の収集運搬に使用するすべての運搬施設（車両、容器等）の種類、数量を記載してください。

※事務処理欄

| | | | |
|--|-------------------|----------------------|-----|
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） | |
| | 〇〇県 | 第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号 | |
| | 〇〇市 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日申請 | |
| 申請者（個人である場合） | | | |
| (ふりがな) 氏名 | 生年月日 | 本 住 | 籍 所 |
| 申請中のものも記載してください。該当ない場合には、「該当なし」と記載してください。 | | | |
| (法人である場合) | | | |
| (ふりがな) 名称 | 住 所 | | |
| 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 株式会社 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 | | |
| 法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） | | | |
| (個人である場合) | | | |
| (ふりがな) 氏名 | 生年月日 | 本 住 | 籍 所 |
| (法人である場合) | | | |
| (ふりがな) 名称 | 住 所 | | |
| 役員（法定代理人が法人である場合） | | | |
| (ふりがな) 氏名 | 生年月日 | 本 住 | 籍 所 |
| | 役職名・呼称 | | |
| 役員（申請者が法人である場合） | | | |
| (ふりがな) 氏名 | 生年月日 | 本 住 | 籍 所 |
| | 役職名・呼称 | | |
| 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 昭00.00.00 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 | |
| | 代表取締役 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 | |
| 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 平00.00.00 | 〇〇〇 | |
| △△ △△ (△△ △△) | 取 締 役 | ××県××市××町××丁目××番地 | |
| 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 昭00.00.00 | 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇番地 | |
| | 監 査 役 | 同上 | |

事業範囲変更許可申請書の2面とは様式が違いますので注意してください。

申請者氏名(名称)、役員名には必ずふりがなを付してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

許可証の写しは事業計画に係るもの以外は添付を要しません。事業計画に係るものは、事業計画の概要書の末尾（インデックス「許可証」）に添付してください。

申請者が個人である場合はこの欄に記載してください。

法人登記簿に記載された氏名と本名が異なる場合は、本名も併記してください。（漢字表記のある場合は漢字も記載してください。）

外国籍の方の場合は国籍を記載してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

※ 氏名、法人の名称には必ず「ふりがな」を付してください。

発行株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者がるとき)

| | | | | |
|--------------------|-----------|-----------------|-------------------|------------|
| 発行済株式の総数 | 1,000株 | | 出資の額 | 3,000,000円 |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本籍 | |
| | | 割合 | 住所 | |
| 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 | 昭00.00.00 | 400株 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 | |
| | | 40% | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 | |
| 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 | 昭00.00.00 | 100株 | 〇〇〇 | |
| | | 10% | ××県××市××町××丁目×番地 | |
| 〇〇〇〇〇〇〇〇 □□建設 | | 500株 | | |
| | | 50% | □□県□□市□□町□□丁目□□番地 | |
| | | % | | |
| | | % | | |
| | | % | | |

株主名、政令使用人名には必ずふりがなを付してください。

本名を記載してください。漢字表記のある場合は漢字も記載してください。

外国籍の方の場合は国籍を記載してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

●令第6条の10に規定する使用人とは

申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるもの

- 1 本店又は支店(商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所)
- 2 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有するものを置くもの

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

| | | |
|------------------|-----------|-------------------|
| (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| | 役職名・呼称 | 住所 |
| 〇〇〇〇〇〇〇〇 △△△△ | 昭00.00.00 | △△県△△市△△町△△丁目△△番地 |
| | △△支店長 | 同上 |
| | | |
| | | |

本名を記載してください。漢字表記のある場合は漢字も記載してください。

外国籍の方の場合は国籍を記載してください。

この欄にすべてを記載することができないときは、この欄には「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付してください。

該当ない場合には、「該当なし」と記載してください。

備考

- 1 ※欄は記入しないこと
- 2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 4 都道府県知事が定める部数を提出すること。

証紙を貼り付けるスペースが不足する場合は、備考欄や余白を使用して貼り付けても構いません。(枚数が多い場合は、別紙を用意して貼り付けても構いません。)

※手数料欄

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 千葉県証紙 | 千葉県証紙 | 千葉県証紙 | 千葉県証紙 | 千葉県証紙 |
|-------|-------|-------|-------|-------|

※ 氏名、法人の名称には必ず「ふりがな」を付してください。